

学校図書館とオンライン情報評価能力の育成

—法政大学第二中学校における実践から—

法政大学キャリアデザイン学部教授 坂本 旬

はじめに

—「フェイクニュース」とオンライン情報評価

2016年のアメリカ大統領選以降、世界中で大きな問題となっている「フェイクニュース」は、学校教育におけるインターネット上の情報評価能力（スキル）¹教育の重要性を浮き彫りにした。筆者は2017年に限定的であるが、日本の高校生と大学生を対象とした情報評価およびヘイトスピーチ評価能力の調査と大学における実践を試みている（坂本旬、2017）。また、大学における図書館司書・司書教諭課程では、メディア情報リテラシー教育実習の一部としてファクトチェック実践を行っている（坂本、2018）。

残念ながら、日本の教育関係者の間では、子ども・青年の情報評価能力に関する問題が十分に共有されておらず、この問題に関する世界的な潮流に対応しているとは言えない状況にあるが、徐々にその必要性に注目が集まりつつある。例えば、2018年2月8日に毎日新聞労働組合が主催したシンポジウム「フェイクニュースと報道」の中で、白鷗大客員教授・元TBS報道キャスターの下村健一は「誤った情報の拡散を防ぐにはファクトチェックに加え、読者が情報を読み解く力『メディアリテラシー』の向上が欠かせない」²と述べている。

一方、次期学習指導要領では、国語科における情報の領域が拡大される。すでに公開されている次期学習指導要領中学校国語解説書には、「話や文章に含まれている情報を取り出して整理したり、その関係を捉えたりすることが、話や文章を正確に理解することにつながり、また、自分のもつ情報を整理して、その関係を分かりやすく明確にすることが、話や文章で適切に表現することにつながるため、このような情報の扱い方に関する「知識及び技能」は国語科において育成すべき重要な資質・能力の一つである」とされている。

さらに中学校3年「情報の整理」の目標は「情報の信頼性の確かめ方を理解し使うこと」とされており、その説明として「情報化が進み様々な情報が氾濫している現代社会においては、情報の信頼性を十分吟味する必要がある。情報を受信する際にも発信する際にも、その情報の事実関係や裏付ける根拠、一次情報の発信元や発信時期など、情報の信頼性について確かめ

ることが重要である」と述べられている。情報の信頼性を確かめる方法を学ぶことはこれからの学校教育に必須なのである。

このような背景のもとに、筆者は法政大学第二中学校の国語科および司書教諭、学校司書の協力を得て、情報評価能力の育成を目的とした実践を行った。注目すべきは、本実践は国語科の実践であるとともに、学校図書館の実践でもあるということである。すなわち、学校図書館による情報リテラシー教育として情報評価能力の育成を位置付けたということになる。情報評価能力は決して国語科だけに求められるものではなく、あらゆる教科で求められる教科横断的な能力であり、情報教育の目標として育成が求められる「情報活用能力」における「情報活用の実践力」、すなわち「必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力」に含まれると考えることができる（文部科学省「情報教育に関する手引」2010）。

もっとも情報評価に関する新たな教育政策状況を論ずるためには、基本的な概念の整理が不可欠である。図書館関係者ならば、これまで図書館が担ってきた情報リテラシー教育や支援サービスとメディア・リテラシー教育との関係に関心が向くことだろう。基本的に、情報評価能力は情報リテラシーの範疇に入ると考えるべきであり、「情報を読み解く力」は情報リテラシーであってメディア・リテラシーではない。他方、メディア・リテラシーは情報ではなく、メディア・メッセージやメディア・コンテンツを読み解く能力である。情報はメッセージやコンテンツに含まれるものであり、メディア・リテラシーは情報だけではなく、表現や伝達の仕方を含んだメッセージやコンテンツを対象とする能力と考えるとよい。

いいかえれば、今日のソーシャル・メディアにおける「フェイクニュース」問題に対応するためには、情報だけではなく、ソーシャル・メディアに固有な表現の仕方や伝達の仕方も含めて、批判的に読み解き、評価する能力（スキル）が求められているのである。その意味で、今日の「フェイクニュース」問題に対応する能力は、ユネスコやIFLAが主導して概念化した、両リテラシーを統合した能力概念であるメディア情報リ

テラシーと呼ぶのがもっともふさわしいといえるだろう。このように、小論で検討する情報評価能力は、オンライン・オフラインを問わず、メディア情報リテラシーの一部であるとみなしている。

ただし、アメリカではメディア・リテラシー、情報リテラシー双方の学問分野と運動がそれぞれの領域で確立しており、さらにニュース・リテラシーという概念も存在するため、メディア情報リテラシーという用語はそれほど普及しているわけではない。むしろ、協働を通してそれぞれの立場でお互いの要素を取り込むという形で発展しつつあるといえる。

1. 図書館と情報評価基準「CRAAP」テスト

2016年11月の米大統領選の直後に発表された、スタンフォード大学によるアメリカの中高校生・大学生を対象に行ったオンライン情報評価能力調査の結果は、全米の教育関係者に大きな衝撃をもたらした。それは情報リテラシー教育を担う学校司書にとっても同様である。『スクール・ライブラリー・ジャーナル』は同年11月28日のオンライン版に学校司書の一人であるローラ・ガードナーによる「情報リテラシー教育のいま」と題する記事を掲載している。

ガードナーは、この調査と大統領選について次のように書いている。「調査報告書は、大統領選下に急激に増えたフェイクニュースやミスリーディングニュースとあいまって、私を含め学校司書に生徒へオンライン情報源の評価をどのように教えるべきか再考させることになった。数多くの大人がソーシャル・メディア上で不正確な情報をシェアしているような状況で、私たちは生徒たちがオンラインで見いだす情報の評価の方法をどのように教えることができるのだろう。」

とりわけ非政治性を守りながら、政治的なトピックを扱うことは学校司書にとって大きな課題である。そして次のように指摘する。「国中で学校司書が削減されたり、低い評価を受けたりするような時代に、私たちの役割の重要性を声高に語る大きなチャンスである。私たちは私たちの学校で教師とともに私たちの専門性を単に共有するだけではなく、私たちのソーシャル・メディア上の個人的なネットワークを示すチャンスでもある。すなわちソーシャル・メディアは私たち学校司書も使うべきものであり、教えるべきものであり、すべての学校が学校司書を必要とする理由である。私たちは情報過多の世界の中で、生徒がいかに情報を評価するか、見せるのである。」(Gardner, 2016)

ガードナーはオンライン情報評価能力を身につけるためにニュース・リテラシーの研修を受けており、これまで教えて来た情報評価があまり批判的ではなかったことについても触れている。フェイクニュース時代のオンライン情報評価は、非政治性が求められつつ、政治的な情報を扱わざるを得ないという現実こそが新

たな専門性が求められる根拠なのである。このような状況の中で、学校司書とメディア・リテラシーもしくはニュース・リテラシーの専門家や教師との協働関係が急速に深まっている。これは意識的な協力関係の構築の結果というよりは、「フェイクニュース」というグローバルな社会問題がもたらした外在的な要因の結果である。それゆえにこの問題はグローバルな課題と言えるのである。

このようにして、「フェイクニュース」問題はアメリカの図書館界にとっても大きなテーマの一つとなった。井上靖代は「ニュースの信憑性を検証するファクト・チェックは学校図書館でいう情報リテラシー育成そのものといっている」、「米国の場合、多様性・多元性のある社会ということは、そんなこと有りえないと思うようなことも起こりうる社会ということであり、フェイク・ニュースを事実として受け入れられる可能性も高いといえる」(井上, 2017)と北米の図書館界の動向を解説している。もっともいうまでもなく「フェイクニュース」は日本を含むグローバルな課題であり、決してアメリカだけの問題だけではない。

アメリカの「フェイクニュース」対策の拠点はまず何よりも大学であり、大学図書館だといってもよいだろう。例えば、イリノイ州にあるベネディクション大学図書館のリサーチガイドには「フェイクニュース」に関するページが設けられ、学生の学習に役立てている³。このサイトでは、マサチューセッツ州にあるメリマック大学コミュニケーション・メディア学部准教授メリッサ・ジムダールが作成したリストを用いて、「フェイクニュース・サイト」を次の4つのカテゴリーに分類している。

- (1) Facebook やソーシャル・メディアで共有される、でっち上げ、虚偽もしくは常にミスリードを引き起こそうとするウェブサイト。これらのウェブサイトの中には「いいね」や共有、利益を得ることを目的に意図的に歪めたヘッドラインや文脈をわざと無視した、疑わしい情報を用いて作られる「怒り」に依拠していると思われるものもある。
- (2) ミスリーディングおよび(または)信用できない可能性のある情報を流通させている可能性のあるウェブサイト。
- (3) クリックベイト(クリックさせたくくなるような仕掛け)的なヘッドラインやソーシャル・メディア記事を用いるウェブサイト。
- (4) 風刺・お笑いサイト。この種のサイトは政治的・社会的に重要な批評をすることができるが、しかし一方で現実の文字通りニュースを共有する可能性もある。

同サイトでは、さらにニュースに見せかけた広告への注意を喚起している。この図書館のページに挙げられている事例はネット上の健康情報である。本物の

ニュース記事に紛れ込んでいるため、一見するとニュース記事のような広告は「ネイティブ広告」と呼ばれ、日本の大手ニュースサイトでもよく見られる。このように「フェイクニュース」対策は、大学生の学習研究支援を行う大学図書館にとって、必須であるといつてよい。

2017年4月6日付の「ワシントンポスト」は「大学は『フェイクニュース』の氾濫を教育の契機に変える」と題する記事を掲載している⁴。この記事では、バージニア州フェアファックスにあるジョージメイソン大学でジャーナリズム学を担当するベス・ジャーナリーの授業の様子が紹介されている。ジャーナリーは、学生たちが調べている記事について、何を調べたのか、どんな記事が正確でバランスが取れているように見えるか、どんな記事が間違っているか、あるいは重要な情報を排除しているかといった質問を学生たちに投げかける。そして、学生の一人はトランプ大統領の暗殺を扱った記事を検証し、それが作られたものであることを見つけるのである。

また、ストニー・ブロック大学のニュース・リテラシー・センター理事のハワード・シュナイダーのインタビューも掲載されている。彼によると、フェイクニュースは、もともとデマや陰謀論で主要な役割を果たしており、2016年の大統領選のずっと前からあったが、この選挙が警鐘を鳴らすとともに、大学でメディア・リテラシーを教える意義が再確認されることになったという。そして彼は単に初めから嘘とわかっているフェイクニュースを確認するだけではなく、偏見や特定の視点の不在、誤解を招く一方向の表現や経済的影響を調べることを教えるという。そしてすべての学生に情報を評価するスキルを教える必要があると述べ、さらに、学生はニュースに対しては懐疑的、批判的であり、掘り下げなければならないが、同時に否定的になってはいけないとも指摘している。

この記事では、メディア・リテラシー教育の研究者であるウェブスター大学のジュリー・スミスの言葉も紹介されている。彼女によれば、絶えることのない情報の波に覆われたこの世界で、意味深く、バランスのとれた、正確なものが何であるか理解することを学ぶこと、それは学生にとって21世紀を生き抜くスキルであること、そして情報は私たちの世界観やお互いの見方に影響を与えるのであり、私たちは何が正しく何がそうでないのか、見分けることができなければならないと指摘する。

さらに、大学図書館についても触れられている。アメリカ図書館協会(ALA)の会長であり、テキサス州のオースティン・コミュニティ・カレッジの図書館サービス学部長であるジュリー・トダローは、カリフォルニア州立大学チコ・キャンパスの大学図書館が作った情報および情報源評価システムの「CRAAP」テストを

「フェイクニュース」対策のために対応させたことを紹介している。そしてもっとも重要なのは著者や発行者の権威性を調べることだと述べている(資料1)。

2017年4月18日付の「ハフントンポスト」は「トランプ当選以後、図書館司書はファクトチェックの方法を考え直さなければならなかった」と題するより詳しい記事を掲載している⁵。

この記事によると、トダローと彼女のチームは「CRAAP」テスト適用のための調整に取り組んだ。「権威」の要素をより詳細に検討したのである。同記事の中でトダローは「今日、私たちは『権威』について話し合わなければならない。正確性や流通といった他の要素との関係を考えることなくこの問題について決定することはできない」、「『権威』については、今やこれまでと異なった方法で論じている」、「そして、信頼性についても異なった方法で、誰かがつけた呼び方を越えた議論をしている」と語っている。

「CRAAP」テストは時に科学的もしくは歴史的な情報に対しても適用される。トダローはその例として、地球温暖化やホロコーストはなかったといった間違った主張に対する「CRAAP」テストの事例をあげた。そして記事は次のような文章で締めくくられている。

CRAAPテストの調整と適用はトランプ政権下における市民の必要性に図書館司書が対応するためのたった一つの方法である。図書館司書は、読者が図書に触れられるよう手助けするだけではなく、地域コミュニティのオーガナイザーとしての役割や、移民・移住の権利やトダロー氏が市民の権利問題だと考える他の諸問題に関する正確な情報供給に対応するのである。

「図書館司書は党派の支持者ではありません。あなたがどのように投票するかということは重要ではないし、あなたがどこから来たのかということも重要なことではありません。私たちはすべての人々のために情報源とサービスを与えることができます。残念ながら、私とあなた、そして子どもと大人がこれまで何年も信頼してきた信頼性の基準をもう一度見直さなければならなくなっています。それはもはやそこにはないのです」とトダロー氏は語る。

このように、アメリカの図書館界が「フェイクニュース」時代に大きな変革を求められ、それに応えつつあることがよくわかる。学校図書館についても、「フェイクニュース」対策が進められている。2017年7月24日付の「USAトゥデイ」は「学校司書はフェイクニュースとたたかうためにCRAAPを教える」と題する記事を掲載した⁶。この記事はバーモント州にあるバーリントン高校の学校司書シャノン・フォルターズによるオンライン情報評価実践を紹介したものであり、教材として用いられるのは、オンライン上の真偽不明な写真

である。その中にはスタンフォード大学の調査で用いられた「原発花」も含まれている。評価の方法として用いられているものがやはり「CRAAP」なのである。「CRAAP」はアメリカの学校図書館界においても基本的なツールであり、それはテクノロジーによって進化したつつあるソーシャル・メディアにも対応できるよう、絶えず見直しを進めることが求められているのである。

2. オンライン情報評価能力育成実践の構想

筆者は最初に述べたように、法政大学第二中学校の国語科担当教員グループと野村香織司書教諭、讚井弓恵学校司書の協力を得て、2018年1月18日から日曜日を除く22日まで4日間、中学校2年8クラスの国語科2時間を用いてオンライン情報評価能力を育成するための授業を実施した。一クラスあたりの人数は約27名である。同校の国語科は光村図書出版の教科書を使っており、1学期にメディア・リテラシーに関する池上彰の文章読解と写真記事の比較の学習をしている。今回の授業はその延長線上に位置づけられることになる。本授業を実施するにあたって、日本図書館協会学校図書館部会長の高橋恵美子、東京新聞の鈴木賀津彦、持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）の長岡素彦、ファクトチェック・イニシアティブ・ジャパン（FIJ）の楊井人文の4氏から助言とサポートを得ている。

授業案として参考にしたのは2018年1月1日に発行された『ナレッジ・クエスト』掲載のステフルマブリーによる「実践エビデンスの記録—形成的評価の力」である（Joette, 2018）。このエッセイは形成的評価について書かれたものであるが、その対象となっているのはオンライン情報評価能力育成を目的とした授業「ニュース、あなたは信じられますか？」である。

この形成評価案はアメリカ学校図書館協会の「学習者のための基準」⁷に基づいて作られている。中心的な教育活動として「公共広告制作」を設定し、到達目標を以下の4点としている。

- 1 生徒は、公共広告制作のための情報源の選択の際、論争的なトピックに関する主張を確認するときに生じるオンライン・ニュース利用の難しさを認識する。（態度的スキル）
- 2 生徒は、さまざまな情報確認サイトを用いて情報源の検証をすることにより、オンライン・ニュー

ス情報源の信頼性を決定することができる。（スキル・知識）

3 生徒は、さまざまな情報源からの記事や同じトピックについて書かれた記事を比較することによって、インターネットは情報のファクトチェックにも、歪められた偽情報の拡散にも使うことができることを理解する。（スキル・知識）

4 生徒は、公共広告の中で、友人によって使われた情報源の信頼性を判断するためにチェックリストを用いる。（スキル・知識）

この授業案は、生徒はオンライン・ニュース情報源の信頼性の検証方法を学び、その成果をもとにして公共広告を作るというものであるが、残念ながら法政第二中学校で実施するには実施時間が足りないという問題があった。そこで、この授業案の中で紹介されている学習活動「3つの情報源、1つのニュース・ストーリー」を採用することにした。これは同じニュースを3つの情報源で比較し、共通点と相違点を見つけるというものである。この学習活動は上記到達目標の3にあたる。ただし、今回実施する授業時間では3つの情報源を比較する余裕がないと考えられるため、2つの情報源を比較することにした。

このようにして、本授業はオンライン情報評価基準を教える「このニュースは本当？」と「記事の同じところと違うところ」という二つの内容で2時間の授業を構成することとした。

オンライン情報評価基準については、アメリカで使われている「CRAAP」テストを日本語に訳し、「だいたいかな」チェックリストとして用いることにした（資料2）。「だいたいかな」とは「だれ？」、「いつ？」、「事実？」、「関係？」、「なぜ？」の最初の一字をつなぎ、順番を変えて、覚えやすくしたものである。このチェックリストを使いながら、さらにどうすればより真偽を正確に判断できるのか、グループごとに考えさせることとした。ただし、この授業は真偽を判定することが目的ではなく、その方法としてのチェックリストの有効性を理解することが目的であり、真偽の成否を問うわけではない。

授業の実施にあたって、事前アンケート調査を実施している。このアンケートは2017年5月に大学および高校を対象に実施したものと同じものである。結果は以下の通りである。

①使用している情報機器（複数回答）

| スマートフォン | 携帯電話 | タブレット | デスクトップPC | ノートPC |
|---------|------|-------|----------|-------|
| 83% | 28% | 48% | 22% | 27% |

②使用しているSNS（複数回答）

| LINE | Twitter | Facebook | インスタグラム | その他 | 使っていない |
|------|---------|----------|---------|-----|--------|
| 83% | 17% | 0% | 9% | 7% | 9% |

③SNSを始めた時期

| 小学校低学年 | 小学校中学年 | 小学校高学年 | 中学 | 使っていない |
|--------|--------|--------|-----|--------|
| 1% | 9% | 30% | 53% | 7% |

④よく利用しているニュース媒体（複数回答）

| 新聞 | テレビ | LINE ニュース | Yahoo ニュース | Twitter | その他 |
|----|-----|-----------|------------|---------|-----|
| 0人 | 58人 | 13人 | 7人 | 6人 | 9人 |

⑤「原発花」は原発の影響を証明していると思うか

| | | |
|-------|-------|------|
| はい | いいえ | 無回答 |
| 54.9% | 42.7% | 2.4% |

⑥「京都ラーメン事件」についてヘイトスピーチと思うか

| | | |
|-------------|-------------|------|
| ヘイトスピーチではない | ヘイトスピーチだと思う | 無回答 |
| 24.4% | 73.2% | 2.4% |

(n=82)

なお、問⑤はアメリカの写真サイトに共有された「原発花」と題する写真について、原発の影響を証明したものかどうか問うものであった。この問題は2016年11月に発表されたスタンフォード大学による調査で使われた設問の一つを日本語に訳したものである。問⑥は、2017年5月3日に「Yahoo!ニュース」で報じられた、京都のラーメン店での韓国人俳優に対する客のヘイトスピーチ事件を報じた記事とユーザーのコメントを紹介し、客の発言をヘイトスピーチとみなすか否かを問うものであった。これらアンケートの詳細およびスタンフォード大学の調査との関係については坂本（2017b）で紹介している。

問⑤に対する3つの高校での結果は「はい」44.0%、「いいえ」56.0%であった（n=50）。さらに「いいえ」と答えた生徒の理由を読んでも、回答のあった47件のうち、情報源に触れたのは2件だけであり、「ネット上の写真なので信用できない」「どこから引用した写真かも分からないから」というものであった。総じて、高校生の場合と同様に、オンライン情報を評価する能力は低いといえる。また、問⑥については、3つの高校での結果は「ヘイトスピーチではない」28.0%、「ヘイトスピーチだと思う」70.0%、「無回答」2.0%であり、高校との差はほとんど見られなかった。

3. 法政大学第二中学校の実践

法政大学第二中学校用の指導案は以下の通りである。授業は一部を除いて坂本が担当し、学校図書館内の特別教室を用いた。また、提示する記事は、本来はパソコンを用いて、画面に表示させることが望ましいが、本校では記事を生徒に表示させるためのe-ラーニング・システムがなく、パソコンの起動から教材を表示させるまでにさまざまなトラブルが考えられることから、プロジェクターによる表示とプリントの配布で対応することにした。また、2時間目の授業では、オンライン記事だけでなく、新聞紙面も併用している。また、図書館であることを生かし、学校司書の協力によって、関連図書の展示と紹介が行われた（写真1）。

I 単元名 ニュースは信頼できる？

II 単元の目標

(1) インターネットには真偽不明の情報があること



写真 1

を理解する。

(2) チェックリストを用いたオンライン情報評価方法を理解する。

(3) オンライン・ニュースの画像や記事は作り手の視点が反映されることを理解する。

III 単元の構成

授業計画（2時間 50分×2）

対象学年 中学2年（8クラス）

1時間目 オンライン情報評価

2時間目 オンライン・ニュースの視点

IV 1時間目

1 授業名「オンライン情報をチェックしよう」

2 授業到達目標

(1) 情報を評価するためには「情報評価リスト」が必要であることを理解する。

(2) 情報評価リスト「だいじかな」チェックリストを用いてオンライン・ニュースの真偽をチェックすることができる。

3 教材

以下の中のもの2点を用いる。ただし①は必ず含む。

①福島原発マーガレット（Twitter投稿記事）

- ②「特定菓子贈与禁止法案可決」(オンライン記事)
- ③「1900年代初期に何千もの巨人の白骨体を破壊したことをスミソニアン協会が認めた」(ブログ記事)
- ④「紫式部の『裏日記』発見」(パロディ新聞サイト記事)
- ⑤「UFOを撮影? 国防総省が動画公開」(CNN記事)

4 用意するもの

青、赤、黄色の付箋紙とサインペン

5 授業内容

- ①本時のテーマを説明する。
- ②「福島原発マーガレット」記事を配布し、本当、嘘、どちらとも言えないものを付箋紙の色で示し、理由を書く。(青色は信頼できる、赤色は信頼できない、黄色はどちらとも言えない。)
- ③それぞれの記事に班のメンバーが付箋紙を貼り、そのあとでそれぞれの意見を交換し、班としての意見を決める。
- ④班の意見を発表し、全体で討論を行う。
- ⑤「だいたいかな」チェックリストを解説し、班の意見を再考させる。
- ⑥チェックリストを用いて二つ目の題材を同じ方法で検討する。
- ⑦全体討論の後、チェックリストの重要性を再確認する。
- ⑧コメントペーパーにコメントを書かせる。

V 2時間目

1 授業名「2つの新聞を比べよう」

2 授業到達目標

- (1) 同じテーマを扱った記事でもメディアによってメッセージが異なることを理解する。
- (2) 新聞記事・写真の表現の仕方にメッセージが含まれていることを理解する。

3 教材

次の二組の記事2セット

①新聞記事の写真

A 東京新聞「沖縄県民の心は 首相の厳しい視線」(2017年6月23日)

B 朝日新聞「沖縄知事、強く政権批判 名護市長選への対決姿勢『平和宣言』」(2017年6月24日)

②センター試験問題に関する記事

A 時事通信社「『ムーミン谷』はフィンランド? =センター試験問題で疑問も」(2018年1月16日)

B JCAST ニュース「ムーミン公式、センター受験生に『神対応』」(2018年1月13日)

②の補足資料

東京新聞紙面「ムーミン谷どこ…正解なし?

センター試験で出題」(2018年1月16日)

東京新聞紙面「大図解 世界中で拡散 フェイクニュース! (No.1326)」(2017年10月29日)

4 用意するもの

模造紙、カラーサインペン、付箋紙

5 授業内容

- ①本時のテーマを説明する。
- ②グループに分け、それぞれの班ごとに①の2つの写真を見て、共通する部分と違う部分ができるように付箋紙に書いてベン図に貼り付ける。
- ③図を見ながら、なぜ違いが出るのか班ごとに考えさせる。
- ④班ごとに発表し、全体で意見交換をする。
- ⑤二つ目の記事についても同様な方法で討論する。
- ⑥コメントペーパーにコメントを書かせる。

2コマの授業を8つのクラスで実施するため、一つのクラスで2時間連続する場合もあれば、日をまたがって実施する場合や二つのクラスを合同させて実施する場合もあった。さらに、同じ時間帯に別の授業を実施しなければならない場合もあり、その場合は筆者と鈴木賀津彦が授業を分担した。結果として、まったく同じ授業を8クラス分行うのではなく、試行錯誤と改良を重ねながら授業を進めることになった。

1時間目「オンライン情報をチェックしよう」は情報評価基準「だいたいかな」リストの活用方法の学習が目的であり、そのために真偽の不確かな情報を教材として用いた。最初に用いたのはTwitter記事「①福島原発マーガレット」である(図1)。この写真はスタンフォード大学の調査で用いられた元データであり、本授業の事前アンケートの質問項目にも取り上げている。生徒には赤(嘘)、青(本当)、黄色(どちらとも言えない)の3種類の付箋紙を配り、いずれかを選んでそ



図 1

の理由を記入させ、グループの中で見せ合って、グループとしての意見をまとめて発表させた。次の題材も同じ方法で検討をさせている。

この教材は、アンケート質問の振り返りであり、ほとんどの生徒が写真の情報源を問わなかったことを改めて考えるきっかけとして取り上げた。その後、「だいたいかな」チェックリストを解説し、ひとつひとつの項目にしたがってこの記事の情報評価を行った。プロジェクター画面では、実際の投稿記事を表示し、アカウントやリツイート数などの確認を行い、投稿者の目的について考えさせる。さらに「帯化」の意味を辞書で調べ、英語で fasciation と呼ばれることを確認する。その後、Google の画像検索で調べると同様の奇形の花の画像が数多く表示されること確認し、その中で信頼できそうな大学のページを紹介する。

次に用いた題材は②「特定菓子贈与禁止法案可決」記事である（図 2）。この記事はバレンタインデーが近



写真 2

特定菓子贈与禁止法案可決

衆参両院 全会一致 バレンタインデー禁止に

参議院は7日、特定の日・ホワイトデーは禁止されるに特定の目的をもつて菓子 ことをなす。類を他人に贈与することを 同法は、全国の恵まれな禁止する。特定菓子贈与禁止 男性や独身男性に打撃を 止法案（反バレンタインデー 与えるバレンタインデーの デッド法案）を全会一致で可 実施を行った業者や個人 決し。既に衆議院で同法 百万円を科す法律で、執行 案は可決されたため、今 猶予が付かないという特徴 実を政府が問題視し、政府 年からのバレンタインデー、 ネットの掲示板を中心に同 判断、今回の法制度化へと

法の必要性が訴えられてい だが、製菓会社を始めとす る業界団体が激しく反発 禁止法制度化に関して法務 大臣は、「法案が作られた 経緯を聞いていくか聞いて いないか」ということはお 答えできない」と語った。

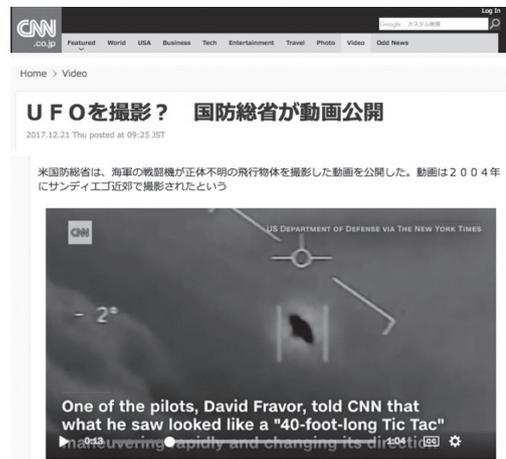
今回のバレンタインデー 禁 止 法 案 が 作 ら れ た 経 緯 を 聞 いて いく か 聞 いて いないか、ということはお 答えできない」と語った。

（関連記事19面）

図 2

づく頃にネット上に出回る「フェイクニュース」の一つだが、本物の新聞記事に似せて作られていること、時期的に生徒に関心を持たせやすいこと、情報源も発行日もまったく記載されておらずわかりやすいことから、初めて「だいたいかな」チェックリストを用いた評価をするのに適している（写真2）。

3つ目に用いたのはCNNの「UFOを撮影？ 国防総省が動画公開」という記事である（図3）。配布した資料は広告を取り除いているが、プロジェクターにはWebサイトの記事をそのまま表示させて解説する。この記事についてはUFOの存在の有無と記事の信憑性を混同しないように議論させることが重要である。記事そのものはUFOが存在していることを報じているわけではない。また、同じ内容の記事が他にもないか実際に検索してみせる。すると日本語版NewsWeekが同様の記事を報じていることがわかる。



(CNN) このほど発覚した米国防総省の極秘UFO研究プロジェクトに関連して、2004年に未確認飛行物体を目撃したという米海軍の元パイロットがCNNのインタビューに応じ、自分の目で確かに見た物体は、生涯で一度も見たことのない物体だったと証言した。この物体が飛行する様子を捉らえた映像も公開されている。

米軍機の操縦者から謎の物体を目撃したのは、海軍のパイロットだった元兵士のデービッド・フレバー氏。19日夕に行われたCNNのインタビューの中で、この物体について「白い楕円形で、北を向いて不規則な動きをしていた」と振り返った。その様子は今も鮮明に覚えているといい、「私が接近すると、相手は急加速して南へ向かい、2秒足らずで姿を消した」と語る。

図 3

CNNの記事ではなく、③「1900年代初期に何千もの巨人の白骨体を破壊したことをスミソニアン協会が認めた」（ブログ記事）や④「紫式部の『裏日記』発見」（パロディ新聞サイト記事）を用いたクラスもあった。③は巨人の骸骨の写真が目を引き、Googleの画像検索機能を使うと同様の写真をすぐに見つけることができることを教える。丁寧に調べると、加工前の写真を見つけることも可能である。画像は簡単に加工できること、ネット上には加工された画像を用いた「フェイクニュース」が大量に存在することを教えるのに向いた題材である。

また、④「紫式部の『裏日記』発見」の記事はパロディ新聞サイトのものだが、ほとんどの生徒はパロディの新聞サイトがあることを知らない。すなわちパロディであることに気がつかない生徒が大勢いるということ

でもある。パロディも「フェイクニュース」の一種であることを理解させることができる。

残念ながらすべての教材を1時間で議論することはできないが、大手メディアのニュースだけではなく、ブログやSNSなどの投稿記事を含む真偽の判定の難しいさまざまな種類の情報を取り上げて「だいじかな」チェックを行い、情報の評価をさせることが重要である。

2時間目の「2つの新聞を比べよう」は、情報の真偽の評価ではなく、表現の仕方による印象の違いに焦点を当てている。つまり、情報リテラシーではなく、メディア・リテラシーの視点を重視した授業である。まず、二つの写真や記事を比較してベン図にまとめることを説明し、各グループに模造紙を配って、ベン図(図4)を描かせる。

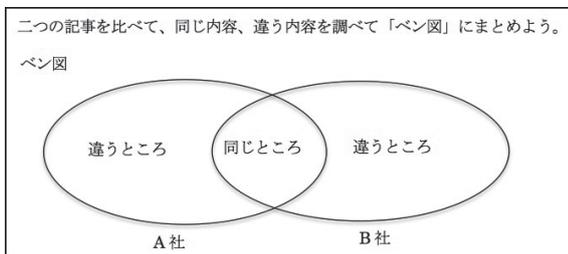


図 4

最初に比較の対象としたのは沖縄全戦没者追悼式典での翁長沖縄県知事と安倍首相を写した二つの新聞社の写真である。A社の写真は翁長知事や他の参加者が安倍首相の後ろ姿を見つめる構図であり(図5)、B社の写真は安倍首相が後ろから翁長知事を見つめる構図である(図6)。同じ被写体であるにも関わらず、二つの写真の印象は大きく異なる。重要なのは印象を語るのではなく、ベン図を作成しながら、どのようなアングルや構図がどのような印象をもたらしているのか、どんなメッセージを与えようとしているのか考えさせることである(写真3)。

あるクラスでは、B社の写真には悪意を感じるという意見があった。そのような意見が出た場合、その印象がどのような理由で感じさせるのか考えさせることが重要であり、悪意の有無を論じることではない。最後に、A社、すなわち東京新聞の写真は東京写真記者協会グランプリを取った写真であることを紹介し、何が評価されたのか考えさせている。

二つ目の題材はムーミンを試験問題にしたことで問題となったセンター試験に関する記事である(資料3)。一つはA社(時事通信社)による「「ムーミン谷」はフィンランド? =センター試験問題で疑問も」と題する記事であり、もう一つはB社(JCASTニュース)による「ムーミン公式、センター受験生に「神対応」地理Bで出題→逆恨みリプライ殺到したが」と題する記事である。この問題を知らない生徒もいたため、別の新

【写真広場】
沖縄県民の心は 首相に厳しい視線

2017年6月23日



沖縄全戦没者追悼式で献花に向かう安倍首相(手前)を見つめる沖縄県の翁長雄志知事(中央左)=23日、沖縄県糸満市の平和祈念公園で(沢田将人撮影)

図 5

朝日新聞 DIGITAL

検索 目次

Lang

↑ トップニュース スポーツ カルチャー 特集・連載 オビニオン

新着 社会 政治 経済・マネー 国際 テック&サイエンス 環境・エネルギー 地域 朝日

朝日新聞デジタル > 記事 > 写真・図版

沖縄はいま 有料会員限定記事

沖縄知事、強く政権批判 名護市長選へ対決姿勢 「平和宣言」

2017年6月24日05時00分

シェア ツイート ブックマーク スクラップ メール 印刷



沖縄全戦没者追悼式の会場に入る翁長雄志沖縄県知事(手前)と安倍晋三首相=23日午前、沖縄県糸満市、小宮路撮影

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設計画をめくり、国と沖縄県の対立が深まる中で迎えた今年の慰霊の日。23日、糸満市であった追悼式で、翁長雄志(おながたけし)知事と安倍晋三首相はほとんど目を合わせることもなく、両者の冷え切った関係を象徴する式典となった。▼1面参照…[続きを読む]

図 6

聞社のサイトから問題となった実際のセンター試験問題を最初に紹介した上で、グループごとに検討させている。

A社は新聞社に記事を配信する通信社であるが、B社はインターネットでの配信だけを行うインターネット・ニュース社であり、想定する読者層や記事のメッ



写真 3

セージ性が異なる。記事の内容や表現の仕方がどのような印象を与えるのか、考えさせることがこの題材を取り上げる目的である。そしてB社の記事がソーシャル・メディアを通じて大きな影響を与えたことを紹介し、その理由について考えさせる。また、このニュースを扱った記事の掲載された東京新聞も合わせて各グループに配布し、実際の紙面でも読ませて、インターネット配信記事との印象の違いについても考えさせる。

成果と今後の課題

今回の実践は2時間だけの特別授業として実施したものであり、この授業だけで十分な情報評価能力が身につくというものではない。「だいたいかな」チェックリストの活用も1時間3事例にとどまっており、スキルとして身につけるためにはより多くの事例が必要である。それにもかかわらず、情報評価に実際に流通しているオンライン情報や身近な新聞記事を用いたこと、グループごとのアクティビティによるワークショップ型授業とすることができたことは成果であるといえる。生徒の情報評価能力の評価については、改めて実際のオンライン情報を用いたテストを実施することが必要であろう。確実な情報評価能力の形成のためには、カリキュラムにこうした授業を継続的に導入することが必要であり、新学習指導要領における国語科の情報評価項目の活用が求められる。

図7は1時間目の授業を受けた生徒が感じたことを尋ねた結果である。以下の5つの項目から当てはまるものを選ばせた(複数回答可)。ただし、2年1組だけは2時間連続で授業を行っており、2時間分の回答になっているため、このグラフからは除外している。有効回答人数は176人である。図8は2時間目の結果である。有効回答人数は180人である。

- 「なるほど! (納得)」を感じた
- 「おどろき! (驚き)」を感じた
- 「あれ? (疑問)」を感じた
- 「もっと知りたい! (知識欲)」を感じた
- とくになにも感じなかった

いずれの時間も「納得」がもっとも多く、過半数の生徒が答えている。次に「驚き」と「知識欲」がいずれも3分の1の生徒が選んでいる。1時間目の生徒の自由記述欄では、授業の面白さや嘘ニュースそのものへの率直な驚きなどさまざまな回答があったが、その中でもオンライン情報の評価の仕方について記述している生徒は53名(約3割)、そのうち「だいたいかな」チェックリストの重要性を指摘している生徒が20名(約1割)だった。オンライン情報評価への意識化という点では、概ね達成できたといえるのではないだろうか。

本実践終了後に、興味深い研究を知ることができた。L. M. シンガーとP. A. アレクサンダーによる「メディア間のリーディング: 理解と調整におけるデジタルおよび印刷テキスト・リーディングの効果」である。この研究については世界経済フォーラムに著者自身による解説記事がある。その中で彼らは次のように書いている。「学生は圧倒的にデジタルで読むことを好んでいる。読むことについては、印刷よりもオンラインの方が有意に速い。学生たちは印刷よりもオンラインの方がよりよく理解したと判断した。しかし逆説的だが、全体としてデジタル読解よりも印刷の方が理解は良かった。メディアは一般的な質問にとって重要ではな

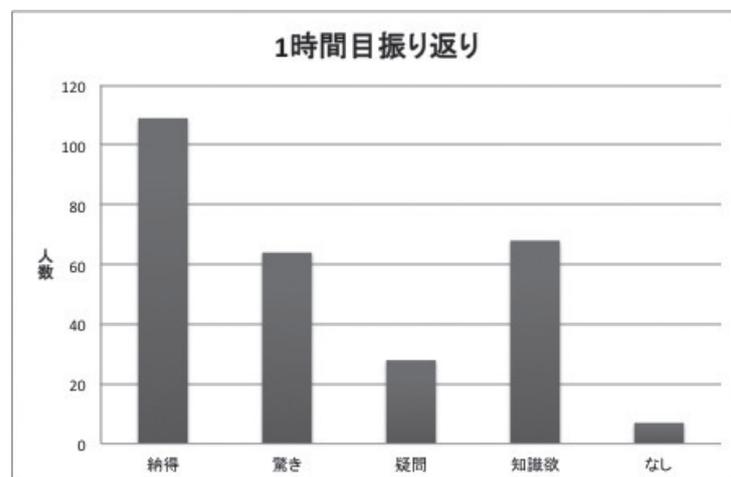


図7 (回答人数 176人)

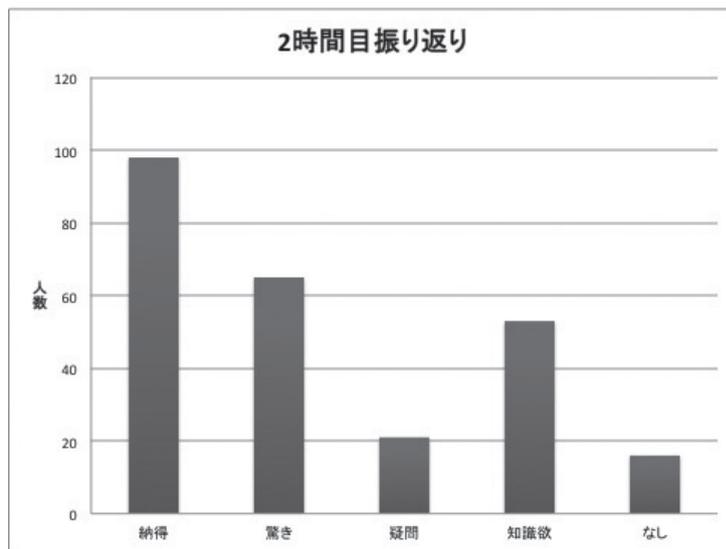


図 8 (回答人数 180 人)

かった。(テキストの要旨の理解など)しかし特別な問題になると、実験参加者が印刷物を読んだ時に有意に理解は良かった。」⁸

この研究の成果を新聞記事に当てはめてみると、生徒や学生は実際の新聞紙面よりもオンライン・ニュースを読むことを好むが、簡単な内容についてはメディアによる差異はないものの、難しい問題を扱った内容だとオンラインよりも印刷された紙面の方がよく理解できるということになる。つまり、生徒や学生はオンラインの情報を斜め読みすることが多く、内容を深く理解することが困難であり、十分理解しないままに鵜呑みもしくは誤読している可能性がある。今回の実践では、生徒にオンライン情報を意図的にスクリーンで読ませたり、印刷された紙面で読む場合との比較をさせたりするといった活動は用意しておらず、こうした観点を持って取り組むことができなかったことは一つの問題としてあげることができる。

実際に 8 割以上の生徒がスマートフォンを所有し、LINE を使っている。さらに 2 割近い生徒が Twitter を利用している。まだテレビのニュースを主たる情報源とする生徒は多いものの、ネットを情報源とする生徒も確実にいるのである。他方、日常的に新聞の紙面を読んでいる生徒は一人もいない。こうした実態を考慮するならば、新聞の紙面を読ませればよしとするのではなく、実態に対応した情報へのアクセスや評価の方法を教え、スキルとして身につけさせることが求められる。こうした情報は生徒のみならず、市民全体にとっても大きな課題であり、今後のオンライン情報評価能力教育の普及が期待される。

参考文献

- Gardner, Laura (2016). Teaching Information Literacy Now. *School library Journal*. November 28, 2016
- Singer, L. M, and Alexander, P. A. (2017) Reading Across

Mediums: Effects of Reading Digital and Print Texts on Comprehension and Calibration, *The Journal of Experimental Education*, VOL. 85, NO. 1, pp. 155-172.

<http://dx.doi.org/10.1080/00220973.2016.1143794>

Steffl - Mabry, Joette (2018). Documenting Evidence of Practice-The Power of Formative Assessment. *Knowledge Quest*. Vol 46, No 3. pp. 50 - 57.

井上靖代 (2017)、アメリカの図書館は、いま。フェイクニュースと図書館、みんなの図書館 (2017 年 4 月号)、教育史料出版、pp. 50 - 55.

坂本旬 (2017)、「ポスト真実」とメディア情報リテラシー —米大統領選と偽ニュース問題—、『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第 14 号(2017 年 3 月)、<http://hdl.handle.net/10114/13614>

坂本旬 (2018)、メディア情報リテラシー教育におけるファクトチェック実践の可能性、『法政大学キャリアデザイン学部紀要』第 15 号 (2018 年 3 月)

資料

資料 1 CRAAP テスト

情報の評価 CRAAP テストを使う

カリフォルニア州立大チコ校メリアム図書館

情報を探す時、私たちはたくさんの情報を目にするようになります。しかし、それは正しい情報でしょうか。皆さんは自分で決めなければなりません。そして CRAAP テストはその手助けをします。CRAAP テストは見つけた情報を評価するための質問リストです。皆さんの状況や必要に応じて、それぞれの基準の重要性も変わります。

(■は Web 用の基準)

評価基準

C (Currency: 流通) 情報のタイムライン

- 情報はいつ発行されたか、もしくは投稿されたか？
- 情報は改訂もしくは更新されているか？
- あなたのテーマは最新情報を必要としているか、もしくは古い情報源でもうまくいくか？
- リンクは正しく張られているか？

R (Relevance: 関係性) あなたにとっての情報の重要性

- 情報はあなたの関心事と関係するか、または求める回答に答えるものか？
- 誰に向けられた情報か？
- 適切な難易度の情報か？（例えば初歩的すぎたり難しすぎないか）
- 情報の利用を決める前に他のいろいろな情報をチェックしたか？
- レポートにこの情報源を引用したいと感じるか？

A (Authority: 権威) 情報源

- 著者や出版元、スポンサーは誰か？
- 著者の身分や所属組織は何か？
- 著者はこのテーマについて書く資格があるか？
- 出版社やメールアドレスなどのコンタクト情報はるか？
- URL から著者や情報源について何か分かることはるか？

例：.com .edu .gov .org .net

A (Accuracy: 正確性) 内容の信頼性、真実性、正確性

- 情報はどこから来たのか？
- 情報にはエビデンスがあるか？
- 情報はレビューや参照がされているか？
- 他の情報源の情報や個人的な知識によって信頼性を確認できるか？
- 偏見のない、感情が込められていない言葉遣いか？
- スペルや文法の間違いや誤植はないか？

P (Purpose: 目的) 情報が存在する理由

- 情報の目的は何か？ 広報、教育、販売、娯楽、説得か？
- 著者やスポンサーは意図や目的を明確にしているか？
- 情報は事実、意見、プロパガンダのどれか？
- 視点は客観的で公平であるように見えるか？
- 政治的、イデオロギー的、文化的、宗教的、組織的、個人的偏見があるか？

2010年9月17日

※原文は以下のリンク

http://www.csuchico.edu/lins/handouts/eval_websites.pdf

資料2 「だいたいかな」チェックリスト

だ だれ？ この情報は誰が発信したか？

い いつ？ いつ発信されたのか？

じ 事実？ 情報は事実か？参照はあるか？

か 関係？ 自分とどのように関係するか？

な なぜ？ 情報発信の目的は何か？

【だ】

情報源は？ 情報の発信元を確かめよう。

個人、新聞社、それとも他の団体？ あるいは匿名？

署名はある？

ブログならばプロフィール、新聞等の場合は「問い合わせ」をチェック

URLを確認しよう。「or.jp」「.com」「co.jp」「ed.jp」「ac.jp」「go.jp」それとも？

本物の新聞記事でもまだ安心しない。その記事の情報源は何？

【い】

情報の発信日時を確認しよう。

発信日時のわからない情報は疑わしい。

情報の更新がされている？

【じ】

記事の内容は一般常識や科学的常識にあっている？

「陰謀（いんぼう）論」「プロパガンダ（宣伝）」？

他の情報源でダブル、トリプルチェック！

怒りなどの感情をかきたてる記事は要注意

【か】

どうしてこの記事に関心を持ったの？

自分と記事はどんな関係があるの？

友達や他の人はこの記事をどのように感じている？

【な】

この記事やメッセージの目的は商売？ 政治的な目的？

誰に向けて書かれた記事？ なぜ共有されたの？

誰のためになる記事？ 発信者は何のために発信したのだろうか？

資料3

A社時事通信社

「ムーミン谷」はフィンランド？ =センター試験問題で疑問も

1/16 (火) 20:49 配信

大学入試センター試験の地理Bで出題されたアニメに関する問題が波紋を広げている。

問題では「ノルウェーとフィンランドを舞台にしたアニメ」として「ムーミン」と「小さなバイキングビッケ」を掲載し、フィンランドに関するアニメと言語の組み合わせを選ばせた。しかし、「ムーミンがフィンランドを舞台としているとは断定できない」とも指摘されている。

大学入試センターは16日、「知識・思考力を問う設問として支障はなかった」とした上で、「出題の場面や条件を一部単純化したことについては指摘を踏まえ、今後の問題作成に当たって一層留意していく」との見解を出した。

ムーミンの原作者トーベ・ヤンソンはフィンランド人だが、スウェーデン語で作品を書いた。大阪大スウェーデン語研究室は、「ムーミンの舞台は『ムーミン谷』とされる架空の場所で、フィンランドと明示されていない」との見解を公表した。(以下略)

B社 JCAST ニュース

ムーミン公式、センター受験生に「神対応」 地理Bで出題→逆恨みリプライ殺到したが
1/13 (土) 15:03 配信

2018年1月13日に行われた大学入試センター試験の「地理B」で、アニメでも人気の童話「ムーミン」を扱った問題が出題され、インターネット上で注目を集めている。

問題はムーミンに関する知識があると有利な内容だったため、一部の受験生からは「あなたのせいで地理B満点逃しました」「絶対に許さない」との恨み節がムーミン公式サイトのツイッターに寄せられる騒ぎとなっている。

■「ムーミンに人生狂わされました」

話題を呼んでいる「地理B」の問題は、フィンランドに関するアニメと言語の正しい組み合わせを4択から選ぶもの。アニメの選択肢には「ムーミン」「小さなバイキングビッケ」の2つがあり、どちらか一方はフィンランドではなくノルウェーに関する作品だと説明されていた。(以下略)

[注]

- 1 本来は「スキル」という用語が正しいが、日本では一般的な用語ではないため、本稿では「能力」を用いている。
- 2 毎日新聞 シンポジウム「フェイクニュース報道」

事実検証、担い手少なく 毎日労組主催」

2018年2月8日

<https://mainichi.jp/articles/20180208/ddm/004/040/026000c>

- 3 ベネディクティン大学図書館「フェイクニュース：フェクトチェックスキルを向上させよう」
<http://researchguides.ben.edu/c.php?g=608230&p=4219633>
- 4 The Washington Post. Colleges turn 'fake news' epidemic into a teachable moment. April 6, 2017
https://www.washingtonpost.com/lifestyle/magazine/colleges-turn-fake-news-epidemic-into-a-teachable-moment/2017/04/04/114436-fd30-11e6-99b4-9e613afeb09f_story.html?utm_term=.f95951820e45
- 5 Huffington Post, April 18, 2017. After Trump Was Elected, Librarians Had To Rethink Their System For Fact-Checking.
https://www.huffingtonpost.com/entry/after-trump-librarians-develop-new-fact-checking-system_us_58c071d3e4b0ed7182699786?section=politics
- 6 USA TODAY. School librarians teach CRAAP to fight fake news. July 24, 2017.
<https://www.usatoday.com/story/news/nation-now/2017/07/25/school-librarians-teach-craap-fight-fake-news/507105001/>
- 7 アメリカ学校図書館協会 (AASL) の「学習者のための基準」パンフレットは以下のリンクにある。
<http://standards.aasl.org/wp-content/uploads/2017/11/AASL-Standards-Framework-for-Learners-pamphlet.pdf>
- 8 Alexander, P. A. and Singer, L. M. Students learn better from books than screens, according to a new study. World Economic Forum. October 17, 2017.
<https://www.weforum.org/agenda/2017/10/students-learn-better-from-books-than-screens-according-to-a-new-study/>